

佐久間 孝正先生 略年譜

学歴

- | | |
|----------|---------------------|
| 1967年 3月 | 東北大学教育学部教育社会学科卒業 |
| 1969年 3月 | 東北大学大学院教育学研究科修士課程修了 |
| 1970年 5月 | 東北大学大学院教育学研究科博士課程中退 |
| 1988年 7月 | 教育学博士（東北大学教第39号） |

職歴

- | | |
|----------|-------------------|
| 1970年 6月 | 東北大学教育学部教育社会学科助手 |
| 1975年 4月 | 東京女子大学文理学部社会学科講師 |
| 1977年 4月 | 東京女子大学文理学部社会学科助教授 |
| 1986年 4月 | 東京女子大学文理学部社会学科教授 |
| 2002年 4月 | 東京女子大学名誉教授 |
| 2002年 4月 | 立教大学社会学部現代文化学科教授 |
| 2009年 3月 | 立教大学社会学部現代文化学科退職 |

集中講義，非常勤講師等

この間、北海道大学教育学研究科，札幌学院大学人文学部，岩手大学人文学部，東北大学教育学部，東北大学文学部，東北福祉大学社会福祉学部，仙台大学体育学部，山形大学人文学部，筑波大学社会科学系，東京大学教育学部，東京大学教育学研究科，東京大学文学部，東京大学教養学部，東京大学大学院地域文化研究科，東京外国語大学外国語学部，一橋大学社会学部，東京都立大学人文学部，和光大学社会文化総合研究科，東洋大学社会学部，聖心女子大学文学部，清泉女子大学大学院地球市民学，日本大学芸術学部，京都大学大学院教育学研究科，神戸大学文学部，慶応義塾大学大学院法学研究科，早稲田大学 British Studies 等の非常勤講師，客員研究員，客員教授。

学内の活動

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1988年 4月～1990年 3月 | 東京女子大学教務委員長 |
| 1991年 4月～1993年 3月 | 東京女子大学社会学科主任 |
| 1993年 4月～1995年 3月 | 東京女子大学比較文化研究所副所長 |
| 1998年 4月～2002年 3月 | 東京女子大学大学院合同研究科会議議長 |
| 1998年 4月～2002年 3月 | 東京女子大学比較文化研究所商議委員 |

1998年4月～2002年3月	東京女子大学女性学研究所商議委員
1998年4月～2002年3月	東京女子大学評議会委員
2002年4月～2006年3月	立教大学社会学部現代文化学科長
2006年4月～2007年3月	立教大学大学院社会学研究科後期課程主任

学外の活動

1984年～1986年	国立社会教育研修所講師
1989年～1990年	東京都教育庁生涯教育基礎研究検討委員
1992年～1995年	東京都保谷市公民館運営審議委員
1992年～1995年	東京都教育庁生涯学習部振興計画課社会同和教育研究委員
1992年～1995年	東京都保谷市生涯学習推進計画策定審議会委員
1999年～2002年	東京都杉並区社会教育センター審議会委員
2009年～2010年	文部科学省「定住外国人の子どもの教育等に関する政策懇談会」委員

所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会，日本社会教育学会，東北社会学会，移民政策学会

佐久間 孝正先生 業績一覧

単 著

- ① 『イギリスの文化と生涯教育－ケンブリッジの夜間学校－』人間の科学社，1983年2月
- ② 『ウェーバーとマルクス－方法・人間・社会・歴史－』世界書院，1984年6月
- ③ 『ウェーバーと比較社会学－人格化と物象化の東西文化比較－』創風社，1986年10月
- ④ 『英国の生涯学習社会－反サッチャリズムとこれからの日本－』国土社，1989年6月
- ⑤ 『イギリスの多文化・多民族教育－アジア系外国人労働者の生活・文化・宗教－』国土社，1993年4月
- ⑥ 『変貌する多民族国家イギリス－「多文化」と「多分化」にゆれる教育』明石書店，1998年8月
- ⑦ 『外国人の子どもの不就学－異文化に開かれた教育とは』勁草書房，2006年9月
- ⑧ 『移民大国イギリスの実験－学校と地域にみる多文化の現実』勁草書房，2007年12月

編 著

- ① 「サン・シモン，コント，デュルケム－社会の再組織化と人間連帯の社会学－」佐久間孝正編『現代の社会学史』創風社，1990年4月
- ② 「海外の成人教育－イギリスの事例－」佐久間孝正編『社会の成熟化と生涯学習の時代』東京教科書出版，1991年4月
- ③ 「多民族国家イギリスの『苦悩』と生涯教育」黒沢惟昭・佐久間孝正編『苦悩する先進国の生涯学習』社会評論社，1996年3月．増補改訂版，2000年5月
- ④ 「『国民国家』を越えて－グローバル化と多文化主義教育」黒沢惟昭・佐久間孝正編『世界の教育改革の思想と現状』理想社，2000年9月
- ⑤ 「欧州統合と『地域主義』の台頭－『ウェールズ議会』の設置とイギリスの『分解』」北村寧・佐久間孝正・藤山嘉夫編『新世紀社会と人間の再生』八潮社，2001年5月
- ⑥ 「イギリスの南アジアのコミュニティー－女性の運動組織に注目して」『移動するアジア』平和・コミュニティ叢書3，佐久間孝正・林倬史・郭洋春編，明石書店，2007年10月．

訳 書

- ① Anwar, M, 1996, *British Pakistanis: Demographic, Social and Economic Position*, Centre for Research in Ethnic Relations, University of Warwick (佐久間孝正訳，2002『イギリスの中のパキスタン－隔離化された生活の現実』明石書店，2002年7月)

論 文

- ① 「マルクスとウェーバーの論争によせて」『社会科学の方法』2巻，5号，6号，御茶の水書房，1969年7月号，9月号

- ② 「M・ウェーバーにおける客観的可能性判断の成立過程とその限界」『社会学評論』21巻2号, No. 82, 有斐閣, 1970年9月
- ③ 「ウェーバーにおける因果認識の方法と課題」『科学と思想』2号, 新日本出版社, 1971年10月
- ④ 「ウェーバーのマルクス像—窮乏化論・淘汰論・恐慌論を中心に」『現代のエスプリ』54号, 至文堂, 1972年10月
- ⑤ 「Assoziation とマックス・ウェーバーの立場」『東北大学教育学部年報』20集, 1972年12月
- ⑥ 「ヘーゲル・マルクス・ウェーバー—その弁証法的継承説への疑問」『理想』No.480号, 理想社, 1973年5月
- ⑦ 「東北における農山村開発—意識構造分析を中心として」, 喜多野清一・安達生恒・山本陽三編『農山村開発論』御茶の水書房, 1974年6月
- ⑧ 「ウェーバー社会学の世界観的基礎」『東北大学教育学部研究年報』23集, 1975年3月
- ⑨ 「ウェーバー方法論の構想と課題」『東京女子大学紀要論集』26巻, 1976年2月
- ⑩ 「ウェーバーの『流出論』批判」『知の考古学』8・9号, 社会思想社, 1976年6月
「転換期ヨーロッパにおける社会学思想の集大成者としてのウェーバー」『東京女子大学社会学会紀要・経済と社会』別冊, 1979年3月
- ⑪ 「社会学思想の形成と展開」, 藤木三千人他編『社会学』川島書店, 1979年4月
- ⑫ 「マルクス, エンゲルスとダーウィン—ダーウィン書簡をめぐる問題」『東京女子大学社会学会紀要・経済と社会』10号, 1982年3月
- ⑬ 「ウェーバーとカウツキー—ロシア革命とダーウィニズム的歴史観をめぐって」東北社会学研究会『社会学研究』44号, 1983年3月
- ⑭ 「イギリス・ケンブリッジシャーにおけるコミュニティ教育の実態」東京女子大学附属比較文化研究所『women's Studies 研究報告』IV『日本における女性の生涯教育の現状と問題点』, 1984年3月
- ⑮ 「ウェーバーと物象化論」『東京女子大学附属比較文化研究所紀要』46巻, 1985年1月
- ⑯ 「ウェーバーとレーニンの組織論・政党論・議会論—E・Oライトの所論を手懸りに」『東京女子大学紀要論集』36巻1号, 1985年9月
- ⑰ 『比較文化論的視角による現代日本社会学理論再構成の試み』科学研究費補助金研究成果報告書, 代表佐久間孝正, 1989年3月
- ⑱ 「組織社会としての現代」細谷昂他編『見える現代—社会学の眼—』アカデミア出版, 1991年4月
- ⑲ 「多民族社会と教育—明日の日本の教育に問われるもの—」『社会教育』429号, 国土社, 1992年2月
- ⑳ 「多民族社会における生活の隔離と教育・文化の再生産」『社会教育学会紀要』28号, 社会教育学会, 1992年6月
- ㉑ 「国際化時代におけるイギリスと日本の生涯学習社会の比較研究」科学研究費成果報告書, 代表佐久間孝正 (一般研究C), 1993年3月
- ㉒ 「イギリスの生涯教育—近年の動向を中心に—」『小特集—生涯学習の時代—神奈川大学評論』15号, 1993年7月
- ㉓ 「分極化する多民族社会イギリスの教育—『多文化主義教育』への『反人種差別教育』の挑戦」『特集・国家を越えて』『公明』No.387, 1994年3月号

- ②4 Japanese Society and Foreign Workers『経済と社会』東京女子大学社会学会紀要23号, 1995年2月
- ②5 「イギリスにおける『人種差別禁止法』制定の歴史的背景」東京都教育庁生涯学習部『人権の視点から生涯学習を考える』V, 1995年3月
- ②6 「『定住外国人』の増加と『多文化教育』の展開—大阪府八尾市を中心に」『国際化にともなう日本社会の構造変動と社会意識の動向—地域・階層格差と国際感覚の成熟度を中心に』科学研究費成果報告書, 代表庄司興吉, 1995年3月
- ②7 「イギリスにおけるバングラデシュ系移民労働者の家族と低学力問題」『地域社会における外国人労働者—日・欧における受入れの現状と課題』科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 1995年3月
- ②8 「イギリスのバングラデシュ系家族と女子教育」日本社会教育学会編『多文化・民族共生社会と生涯学習』『日本の社会教育』第39集, 東洋館出版社, 1995年9月
- ②9 「地域社会の『多文化』化と『多文化主義教育』の展開—イギリスの経験, 日本の『可能性』」駒井洋・広田康生編『多文化主義と多文化教育』講座・外国人定住問題3巻, 明石書店, 1996年1月
- ③0 「イギリスにおける地域社会の『多文化』化と学校」宮島喬・梶田孝道編『外国人労働者から市民へ』有斐閣出版社, 1996年9月
- ③1 「多文化主義教育のなかのイギリスの教育改革」『理想』「特集・教育改革の思想」No. 658 理想社, 1996年12月
- ③2 「歴史認識と現代」『社会学思想』「日本の社会学」2 東京大学出版会, 1997年3月
- ③3 「国際化と日英の宗教・道徳教育」『軍縮・問題資料』「特集・地球化時代の教育」No.197 宇都宮軍縮研究室, 1997年4月
- ③4 「川崎市外国人の市政参加をめぐって」『川崎市外国人市民の地域生活と市政参加』「地域の国際化研究会」代表宮島喬, 1998年3月
- ③5 「グローバリズムと『世界市民性』」『現代日本社会の動態分析のための社会理論の再審と新しい理論的枠組の構築』科学研究費成果報告書, 代表北村寧, 1998年3月
- ③6 「多文化社会の進行と多文化教育—地方都市浜松市の『多文化』化と学校」『多角的な日本語学習を支える地域社会内ネットワーク研究』科学研究費成果報告書, 代表西原鈴子, 1998年3月
- ③7 Integration within Diversification, Diversification with Integration: Multicultural Education in Britain, *JCAS Symposium Series 8, State, Nation and Ethnic Relations II*, The Japan Center for Area Studies National Museum of Ethnology, 1999 (国立民族学博物館国際シンポジウム『ヨーロッパ統合の文脈の中の地域及び移民問題』報告集). 1998年3月
- ③8 「イギリスの中のイスラーム教徒—多文化教育との関連で」日本イスラーム協会『イスラーム世界』No.52, 1999年2月
- ③9 「多文化教育の提起するもの—イギリスと日本の比較を通して」庄司興吉編『共生社会の文化戦略』梓出版社, 1999年4月
- ④0 「アイルランド問題」『地理・地図資料』「民族の生活と文化」帝国書院, 1999年6月
- ④1 「川崎市外国人市民の地域生活と市政参加」『外国籍住民と社会的・文化的受け入れ施策』科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 2000年3月
- ④2 「移民二世代の教育をめぐる諸問題—インド亜大陸系生徒の学校と教育」『ヨーロッパ統合下の西欧諸国の移民と移民政策の調査研究』科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 2000年3月

- ④③ 「統合および参加としての教育—多文化のなかの社会化をどう進めるか」 宮島喬編『外国人市民と政治参加』有信堂, 2000年4月
- ④④ 「エスニシティ, ネーションの『政治・国家社会学』としての『経済と社会』」 橋本努・橋本直人・矢野善郎編『マックス・ヴェーバーの新世紀』未来社, 2000年11月
- ④⑤ 「『学校教育論』の新時代」 居安正・副田義也・岩崎信彦『21世紀への橋と扉』世界思想社, 2001年6月
- ④⑥ 「多文化, 反差別の教育とその争点—イギリスの事例を中心に」『マイノリティと社会構造』 宮島喬・梶田孝道編『国際社会』4, 東京大学出版会, 2002年4月
- ④⑦ 『滞日外国籍児童・生徒の未就学・不登校に関するエスノグラフィックな調査研究』 科学研究費成果報告書, 代表佐久間孝正, 2003年3月
- ④⑧ 「多文化共生とは何か—いま学校教育に問われていること」 「多文化教育と進路保障」, 国民教育文化総合研究所『「多文化」化の中での就学・学習権の保障』2003年5月
- ④⑨ 「日本における外国人の子どもの教育—マイナーな教育機関の昨今の動向を中心に」 *THE JOURNAL OF PACIFIC ASIA 10*, International Migration: A Changing Asia and Beyond, The Committee for Research on Pacific Asia, 2003, 7
- ⑤⑩ 「教育システムの改革に向けて—オールドカマーとニューカマーへの対応をめぐる」『外国人児童生徒の不就学問題の社会学的研究』 科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 2004年3月
- ⑤⑪ 「多文化社会におけるマイノリティの人権と教育—オールドカマーとニューカマーの子どもの教育を中心に」 講座『現代社会教育の理論』Ⅱ『現代的人権と社会教育の価値』 日本社会教育学会編, 東洋館出版社, 2004年9月
- ⑤⑫ 「トランスナショナル・コミュニティと市民権—EUと東アジアの共同体形成に向けて」『アジアにおける平和構築のためのトランスナショナル・コミュニティの形成』 立教大学 SFR 指定領域, 2005年3月
- ⑤⑬ 「イギリス労働党の教育政策と宗派学校の行方—地域再生プランとの関連で」『西欧諸国における地域分権・地域主義の動向とその社会・文化的影響』 科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 2005年3月
- ⑤⑭ 「多文化に開かれた教育に向けて」 宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』 東京大学出版会, 2005年6月.
- ⑤⑮ 「グローバル化時代の教育と市民権」『平和・コミュニティ研究』 平和・コミュニティ研究機構編, 立教大学, 唯学書房, 2005年8月
- ⑤⑯ 「イギリスの南アジア系コミュニティが提起するもの—多層・多次的コミュニティとの関連で」『平和・コミュニティ研究』 平和・コミュニティ研究機構編, 立教大学, 唯学書房, 2005年8月
- ⑤⑰ Transnational Community and The Reinforcement of Homeland Tradition—Focusing on Forced Marriage in South Asia, *Studies on Human Migration and Acculturation: Proceedings of the Symposium*, Centre for Human Migration and Acculturation Studies, Rikkyo University, 2006.
- ⑤⑱ 「グローバル化下における周辺化された地域の現状と先住民の子女教育—北海道有珠地域のアイヌの子どもへの地域学習サポート室の実体をを中心に」『親・子の移動のグローバル化と市民権の国際比較』 科学研究費成果報告書, 代表佐久間孝正, 2006年3月.
- ⑤⑲ 「マイノリティと社会的排除—イギリスとの関連で」『社会教育学会紀要』42号, 日本社会教育学

会, 2006年6月

- ⑥0 「グローバル化と日本のエスニック・マイノリティー新しい類型化の試みと類型による問題提示」『地球市民化にともなう市民意識と市民活動の社会学的研究—日本・アジア・アメリカ・ヨーロッパの実態比較をとおして—』科学研究費成果報告書, 代表庄司興吉, 2006年6月
- ⑥1 「変貌する外国人多住地域と学校—安定した家族滞在に求められるもの」『生活経済政策』NO.122, 3月, 生活経済政策研究所, 2007年2月
- ⑥2 「南米系多住都市における就学の現状と課題」『外国人児童・生徒の就学問題の家族的背景と就学支援ネットワークの研究』科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 2007年3月
- ⑥3 「変わる外国人多住都市と求められる子どもの受け入れ施策」『国際人流』NO.242, 法務省入国管理局, 2007年7月
- ⑥4 「多文化共生コミュニティとは何か」『平和とコミュニティ』平和・コミュニティ叢書2, 宮島喬・五十嵐暁郎編, 明石書店, 2007年9月
- ⑥5 「イギリスの南アジアのコミュニティ—女性の運動組織に注目して」『移動するアジア』平和・コミュニティ叢書3, 佐久間孝正・林倬史・郭洋春編, 明石書店, 2007年10月
- ⑥6 「ヨーロッパにおける中国系移民および周辺国移民—弱い立場の移民たちと人権の問題」『EUとアジアの人の移動における人権レジームの構築の調査研究』科学研究費成果報告書, 代表宮島喬, 2008年3月
- ⑥7 「国際人口移動と教育—ニューカマーとの関連で」特集「人口変動と教育改革」『教育社会学研究』第82集, 日本教育社会学会編, 2008年7月
- ⑥8 「外国人児童・生徒の教育施策と自治体間格差の比較研究」『外国人児童・生徒の教育施策と自治体間格差の比較研究』科学研究費成果報告書, 代表佐久間孝正, 2009年3月
- ⑥9 「国際労働力移動と教育—イギリスと日本の比較の視点から」『移民政策研究』創刊号 Vol.1, 移民政策学会, 現代人文社, 2009年5月
- ⑦0 「グローバリゼーション時代の教育と市民権」リーディングス『日本の教育と社会』17 志水宏吉編『エスニシティと教育』日本図書センター, 2009年5月
- ⑦1 「地域社会の『多文化』化と外国人児童・生徒の受け入れの実際」第25回「日本語教師のための公開研修講座」『多様な言語背景をもつ子どもの学び～システム作りと私たちの責任～』国際日本語普及協会, 2009年6月
- ⑦2 「『多文化共生』社会における教育のあり方」『学術の動向』12月号「特集, グローバル化する世界における多文化主義」日本学術会議, 2009年12月

その他

- ① 「蔵王山麓の生業の変遷と社会生活」, 竹内利美編『蔵王山麓の社会と民族』, 農民教育研究会, 1969年3月
- ② 『都市における勤労青少年のレジャー意識の実態』宮城県教育委員会編, 1972年11月
- ③ 『都市化の進行にともなう青少年のふるさと意識』宮城県青少年室編, 1973年10月
- ④ 『日立労働者の意識調査, 10000人組合員の意識をさぐる』日立製作所編, 1975年5月
- ⑤ 「ウェーバーの多面的再構成の試み—W・モムゼンの著書によせて」『週刊読書人』, 1977年12月
- ⑥ 『学校用語辞典』牧昌見・池沢正夫編, ぎょうせい, 1985年3月

- ⑦ 「イギリスの成人教育」『東京の社会教育』東京都庁, 32 卷 4 号, 1986 年
- ⑧ 「イギリスの生涯教育」『経協未来 21』No. 3, 山形県経営者協会, 1986 年
- ⑨ 「ケンブリッジ大学」(NHK 教育テレビ全 5 回, のち総合テレビ, 監修), 1987 年~1988 年.
- ⑩ 『社会学事典』見田宗介・栗原彬・田中義久編, 弘文堂, 1988 年 2 月
- ⑪ 「イギリスの生涯教育」『フレッシュスタフポート研究報告書』国際婦人教育振興会, 1989 年 3 月
- ⑫ 書評『儒教ルネサンス』(レジ・リトル, ウォーレン・リード著, サイマル出版会), 『エコノミスト』, 毎日新聞社, 1989 年 11 月
- ⑬ 書評『ウェーバー, ゾンバルト, 大塚久雄』(小笠原真著, 昭和堂), 『ウェーバーの社会学』(鈴木正仁著, 世界思想社), 『社会学評論』No. 159, 有斐閣, 1989 年 12 月
- ⑭ 「文化の薫りは地域から」月刊『社会教育』No. 402, 国土社, 1990 年 1 月
- ⑮ 「イギリスの生涯教育」『東社懇だより』東京社会教育懇談会, 1990 年 1 月
- ⑯ 『生涯学習と高等学校公開講座一つなげ, 広げ, 育てるために』東京都教育庁社会教育部, 1990 年 3 月
- ⑰ 「イギリスの移民労働者—その家族と教育・文化の再生産」季刊「教育政策研究」1 号, 1992 年 11 月
- ⑱ 「多民族社会化の進行と多文化教育」月刊『社会教育』編集部編『日本で暮す外国人の学習権』国土社, 1993 年 8 月
- ⑲ 書評『外国人労働者と日本社会』(宮島喬著, 有斐閣), 『社会学評論』No. 177, 有斐閣, 1994 年 6 月
- ⑳ 「アジア系コミュニティと 2 世, 3 世女性の葛藤」『ヨーロッパ社会研究ネットワーク』『ニューズレター』No. 19, 1995 年 5 月
- ㉑ 『世界民族問題事典』梅棹忠夫監修, 平凡社, 1995 年 9 月
- ㉒ 「多民族国家イギリスの『苦悩』」『比較文化』No. 43-1, 東京女子大学比較文化研究所, 1996 年 10 月
- ㉓ 「シクの『自己隔離化』」『ヨーロッパ社会研究ネットワーク』「ニューズレター」No. 27, 1996 年 11 月
- ㉔ 『アジア・南太平洋成人教育協議会第二回総会報告書』全日本社会教育連合会, 1997 年 3 月
- ㉕ 「多文化社会と社会学」『東洋大学大学院社会学研究科院生共同セミナー報告集』, 東洋大学大学院社会学研究科院生自治会, 1997 年 3 月
- ㉖ 「EU 統合とイギリスの多文化教育をめぐる諸問題」『教育総研年報』97, 国民教育文化総合研究所, 1997 年 7 月
- ㉗ 書評『生涯教育入門—学ぶということ・知るとということ』(長浜功・黒沢惟昭), 『季刊 教育法』No. 113, エイデル研究所, 1997 年 12 月
- ㉘ 「ジンメル研究大会報告」, 『ジンメル研究会会報』No. 4, 1998 年 10 月
- ㉙ 「在留特別許可と子どもの教育—子どもの権利条約の視点から」駒井洋, 渡戸一郎, 山脇啓造編『超過滞在外国人と在留特別許可』明石書店, 2000 年 1 月
- ㉚ 『キーワード地域社会学』地域社会学会編, ハーベスト社, 2000 年 5 月
- ㉛ 書評『長寿社会を生きる』(青井和夫著, 有斐閣), 『教育社会学研究』No. 66, 東洋館出版社, 2000 年 5 月

- ③② 「イギリスのイスラーム・スクールへの公的補助から日本の在日朝鮮各級学校的一条校認可を考える」多文化共生をめざす在日韓国・朝鮮人生徒の教育を考える会、『木苺』No. 98, 2000年7月
- ③③ 「ジンメル『貨幣の哲学』出版100年を記念して」, 『ジンメル研究会会報』No. 6, 2001年3月
- ③④ 「英国ナショナリズムマップ」『Cross and Talk, CAT』第19巻10号(通算245号), アルク出版, 2001年6月
- ③⑤ 『「外国籍生徒の学習と進路の保障をもとめて」のワークショップに参加して』特集『ワークショップ:外国籍生徒の学習と進路の保障をもとめて』『教文研だより』No.106, 2002年2月
- ③⑥ 「日本における20世紀前・中期の思索家とジンメル」, 『ジンメル研究会会報』No.7, 2002年3月
- ③⑦ *Population Movement in the Modern World V. South Asian Migration in Comparative Perspective: Movement, Settlement and Diaspora, Comments on the Lecture, JCAS SYMPOSIUM SERIES No.13.2002.*
- ③⑧ 書評『NPOと参加型社会の学び—21世紀の社会教育』(佐藤一子編, エイデル研究所)『日本社会教育学会紀要』No.38, 日本社会教育学会, 2002年6月
- ③⑨ 書評論文『講座社会学16国際社会』(小倉充夫・加納弘勝編, 東京大学出版会)『社会学評論』Vol.53, No.3, 有斐閣, 2002年12月
- ④⑩ Symposium on Schools for religious minorities in England, 「イスラームと学校・教育」*The Bulletin of the UK-JAPAN Education Forum*, 『日英教育フォーラム』第7号, The UK-JAPAN Education Forum, 2003.
- ④⑪ 「ペルー及びブラジルの日系コミュニティを訪問して」Newsletter, No.6, 立教大学, 人の移動と文化変容研究センター. 2003年11月
- ④⑫ 「移民コミュニティと市民権」『平和・コミュニティ研究』平和・コミュニティ研究機構編, 立教大学, 唯学書房, 2005年8月
- ④⑬ 「一貫性欠く外国人児童・生徒の自治体行政」『多文化共生教育研究会会報』第14・15合併号, 多文化共生教育研究会, 2005年6月
- ④⑭ 「アイルランド性(Irishness)の証としてのカトリック—Britishnessとの関係で」Newsletter, No.6, 立教大学, 人の移動と文化変容研究センター. 2005年11月
- ④⑮ 書評論文『変貌するアメリカ太平洋社会』庄司興吉編『情報変動のなかのアメリカとアジア』, 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター『アメリカ太平洋研究』, Vol.6, March 2006.
- ④⑯ 「イギリスのアジア系移民のコミュニティ形成」『アジアにおける平和構築のためのトランスナショナル・コミュニティの形成』立教大学SFR指定領域プロジェクト2005年度成果報告書, 2006年
- ④⑰ 「近頃の地域社会で思うこと」『研究コラム』Newsletter, No.9, 立教大学, 平和・コミュニティ研究機構, 2008年10月
- ④⑱ 「イザベラ・バードの『日本紀行』上・下」『国際的な人の流れを考えるために, この人のこの一冊』『国際人流』NO.260, 法務省入国管理局, 2009年1月
- ④⑲ 書評「一教育学者のみた1960~70年代一橋大学社会科学者群像」黒沢惟昭『市民社会と生涯学習』, 『季刊 教育法』No.160, エイデル研究所, 2009年3月